

2025 1/20
MON

No.
467

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

急告げた日銀正副総裁「1月利上げ」地均し

日銀が1月決定会合（23-24日）で0.25%追加利上げに踏み切りそうだ。1月利上げか3月会合（18-19日）へ先送りかで注目された氷見野良三副総裁が1月14日の講演で「利上げを行うかどうか議論し、判断したい」と踏み込み翌15日に植田和男総裁が踏襲し、織り込みが進んだ。急告げた日銀正副総裁の1月利上げ「地均し」は景気が良いうちに中立金利1.0%への「正常化」を急ぎたい日銀の思惑がある。

「不動の富士山」目指し年明け早々の船出

「新しい千円札にあしらわれた葛飾北斎の傑作『神奈川沖浪裏』はゴッホやドビュッシーに衝撃を与え、海外では『グレート・ウェーブ』の名で知られるこの作品には、大いなる自然に立ち向かう小さな人間の姿、波に翻弄される小舟の上で力を合わせて耐えている我々の先人たちの姿が描かれている。一中略ー、これからどんな時代になるのか判然としないが『グレート・ウェーブ（大波）』になるとしても、この絵を思い描きながら力を合わせ、また不動の富士山のような視点を忘れずに乗り越えていければと思います」ー。

日銀が1月決定会合で追加利上げに踏み切るか、3月決定会合に先送りするかで注目された氷見野良三副総裁の14日の神奈川県金融経済懇談会での講演は、正に「大波の向こうに見える不動の富士山」を目指し果敢に年明け早々に「正常化」利上げに船出する“日銀丸”に準えた副総裁の1月利上げ決意表明の檣舞台となったようだ。

中銀の適切な金融政策により1980年代半ば以降、景気変動の穏やかな時期を「グレート・モデレーション（大いなる穏やかさ）」と呼ぶ一方、最近では外的ショックに襲われ仏中銀ビルロワ・ドガロー総裁が「グレート・ボラティリティ（大いなる変動）」と呼んで久しい。かかる「グレート・ボラティリティ」時代の大海原に漕ぎ出す日銀を、金融懇談会開催地（横浜）に因み「グレート・ウェーブ」で知られる北斎「神奈川沖浪裏」に掛けた辺りにアジア人初のバーゼル銀行監督委員会「金融安定理事会」議長に抜擢された氷見野氏の博覧強記ぶりが伺い知れる。

そもそも、あるベテラン投資家が、「日銀が1月利上げに踏み切るには、従来の植田総裁のハト派発言を、1月9日の日銀支店長会議が25年春闘の高い賃上げ率へ自信を表明するか、14日の

金融経済懇談会の講演で氷見野副総裁が1月利上げへ超タカ派発言で一気に“地均し”に動く必要がある」と耳打ちしていただだけに、一気呵成の“地均し”に胸がすく思いだ。

強い業況に高い収益と人手不足に高賃上げの必然

一方、1月利上げ“地均し”の重責を双肩に背負った氷見野副総裁は、学者肌ながらも金融庁長官を歴任したキャリアを活かした比喻とワーディングで「国内での注目点の一つは、2025年度の賃上げの見通しです。それぞれの企業ごとにさまざまな課題に直面しておられますので、賃上げはもちろん容易なことではないと思いますが、強い業況判断、高い水準が続いている企業収益、歴史的には低い水準にある労働分配率、人手不足、転職の活発化、最低賃金の引き上げ等からすれば2024年度に続いて強い結果を期待できる」と1月利上げの前提条件の一つである25年春闘の24年5.38%に匹敵する高い賃上げ率へ強い自信を示した。

この氷見野副総裁の今春闘の高い賃上げ率への強い自信を目の当たりにして、4割だった金利先物の市場が織り込む1月利上げ確率を一気に6割超まで急騰させることに成功した。

そして、もう一人、日銀1月利上げ“ダメ押し”への伏兵がいた。アベノミクス時代の財務官・山崎達雄氏の日経新聞1月15日朝刊インタビュー記事だった。山崎元財務官は同インタビューで「もうとっくに利上げのタイミングは来ている。消費者物価指数（CPI）前年同月比上昇率は総合やコア等で3年弱、2%を超える状況が続いている。0.25%や0.5%の追加利上げをしても実質金利はなお大きなマイナスだ。その程度の利上げで個人消費が減ったり、賃上げがしにくくなったりはしない。結果的に日銀は自ら円安を招いている」（日本経済新聞1月15日朝刊『高すぎるドル 日米協調力ギ 介入なく円高あり得る＝山崎達雄元財務官』）と断じた。

そして、日銀の植田和男総裁が15日の地方銀行協会の会合で「利上げを議論して判断」と副総裁発言を踏襲、1月利上げ確率が74%に上昇した。急告げた日銀正副総裁の1月利上げ“地均し”は景気が良好なうちに1.0%とされる「中立金利」へ今年1月、そして今秋（9月）、来春（3月）と0.25%利上げで金融「正常化」を進めたい日銀の思惑があるとされる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)日本銀行金融政策決定会合
1月24日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、0.25ptの追加利上げ) 日本銀行植田総裁は今回の金融政策決定会合で追加利上げを行うかどうか判断すると述べ、追加利上げへの期待が高まっている。ただ、米新政権の政策や春闘の賃金動向などを十分に精査する時間はないため、政策金利の据え置きが賛成多数で決まる可能性は残されている。



(欧) 1月ユーロ圏製造業PMI
1月24日(金)午後6時発表予定

(予想は、46.0) 参考となる12月実績は45.1。12月時点で製造業の状況は厳しいことが確認された。1月については12月時点で新規受注は伸び悩んでいるため、1月実績を大幅に上回る可能性は低いとみられる。



(米)1月サービス業PMI
1月24日(金)午後11時45分発表予定

(12月実績は、56.8) 参考となる12月実績は56.8で速報値から下方修正された。サービス業の企業活動は12月に拡大し、新規事業の伸びが2022年3月以降で最大となった。1月についてはさらなる改善は期待できないものの、12月実績と同水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.54%

ロシア
15.45%

中国
1.66%

トルコ
26.27%

インド
6.77%

オーストラリア
4.50%

世界ニューストピックス

関税通じ米に工場戻す = エネルギー増産、環境規制削減—トランプ氏

2025年1月20日

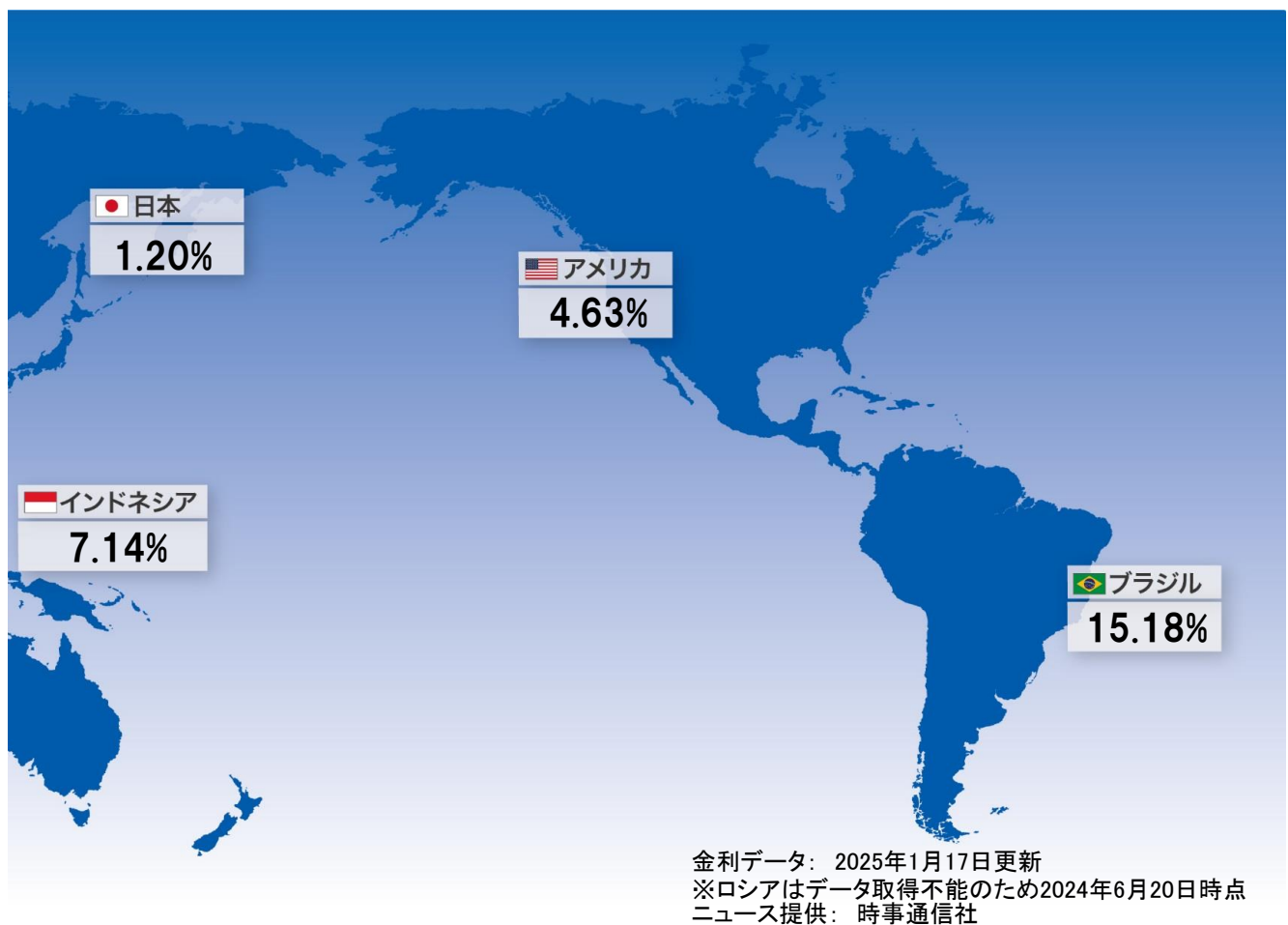
【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は19日、首都ワシントンでの大規模集会で、関税と「スマートな」政策を通じて、米国に多くの工場を戻すと表明した。トランプ氏はまた、エネルギーを増産し、インフレに速やかに打ち勝つと強調。環境関連などの規制を緩和し、政府の無駄を削減すると説明したほか、「減税し、物価を引き下げ、賃金を上げる」と訴えた。中国系短編動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」のサービス再開については、「中国にビジネスを渡したくない」と述べた。（C）時事通信社

トランプ関税、駆け引き開始 = 米の要求に報復も視野

2025年1月19日

【ワシントン時事】トランプ次期米大統領が掲げる高関税政策が早くも波紋を広げている。25%の関税を突き付けられたカナダとメキシコは米国の要求に応じる協力姿勢を示す一方、報復関税も検討。追加関税に反発する中国は、習近平国家主席がトランプ氏と協議した。米国と各国・地域の激しい駆け引きはすでに始まっている。トランプ氏は昨年11月の大統領選勝利後、高関税をちらつかせて各国・地域に次々

と要求を突き付けている。不法移民や合成麻薬「フェンタニル」の米国流入防止策が不十分なことへの対抗として、中国には10%、メキシコとカナダには25%の関税を課すと表明した。カナダではトランプ氏への対応を巡り、政権内の対立が表面化。トルドー首相の辞意表明につながった。米国との対立を避けるため国境警備の強化などに応じる意向だが、「すべての選択肢がテーブルの上にある」（トルドー氏）と報復関税も辞さない考えだ。米メディアによると、カナダの報復関税対象は1500億カナダドル（約16兆円）規模と、米国からの輸入額の約3分の1に上る。メキシコも「米国が関税を課せば、メキシコも導入する」（シェインバウム大統領）と強気の姿勢を崩していない。トランプ氏はまた、中国に高関税を突き付けつつ、「ディール（取引）」も仕掛ける構え。財務長官候補のベッセント氏は16日の米上院公聴会で、第1次政権時の米中貿易協議で合意した米国産農産物の購入拡大の履行を中国に迫る可能性に言及した。中国は米国の強硬姿勢に反発を強めており、関税の応酬となる「貿易戦争」が再燃する恐れがある。トランプ氏は全輸入品への10～20%の一律関税も主張しており、影響は日本を含めて全世界に及ぶ。グランシャ国際通貨基金（IMF）チーフエコノミストは「貿易政策の不確実性の高まりは、多くの国で需要低迷をもたらす」と指摘。世界経済が打撃を受けると警鐘を鳴らしている。（C）時事通信社



TikTok、サービス停止＝トランプ氏、回避を検討＝米で禁止法発効

2025年1月19日

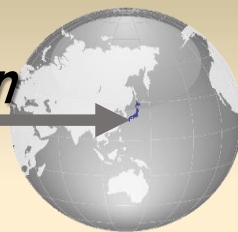
【シリコンバレー時事】中国系短編動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」が18日夜、米国でサービスを一時停止した。19日に米国でのサービス提供を事実上禁じる法律が発効。米国の利用者は1億7000万人に上り、サービスに関連する企業からは悪影響を懸念する声が上がった。ティックトックは米国の利用者に「残念ながら今はサービスを使えない」と通知。「トランプ氏は就任後に復旧へ協力すると示唆した。乞うご期待」と表示した。既存の利用者はアプリにログインし、自身のデータを取得することは可能。ただ、投稿ができなくなったほか、米アップルや米グーグルのアプリストアではアプリが入手できなくなっている。ティックトックは、若年層を中心に浸透。ビジネスに使っている企業も多く、ティックトックを介したインターネット通販の注文量で米国は世界トップだ。商品配送状況の追跡サービスを手掛けるアフターシップは「禁止法で通販事業者に大きな影響が出る」（幹部）と話している。新法は、利用者の個人情報や機密情報が親会社である中国IT大手の字節跳動（バイトダンス）を通じて中国政府に流出すれば、米国の安全保障が脅かされるとの懸念から、昨年4月に議会超党派の主導で成立した。禁止法は、バイトダンスが米事業を売却しなければ、米国でのアプリ配信・更新を禁じる内容。ティックトックは違憲訴訟を起こしたが、17日に

連邦最高裁が合憲との判断を示した。実際の法執行は、トランプ次期政権が担う。米メディアは、トランプ氏が事業売却先を探すため、大統領令で最大90日間効力を止める可能性があると報じた。（C）時事通信社

中国、貿易相手の拡大加速＝トランプ米政権に身構え

2025年1月19日

【北京時事】中国が米国と経済分野で対立を深める中、貿易相手国の多角化を進めている。かつて最大の輸出先だった米国との取引が伸び悩む一方、ベトナムなどとの関係は強化。トランプ次期米政権の発足で「貿易戦争」が再燃するリスクに身構えつつ、取引相手国の拡大を急ぐ戦略だ。「貿易全体に占める『一帯一路』参加国のシェアが初めて5割を超えた」。中国税関総署の王令浚副署長は13日の記者会見でこう強調した。一帯一路は中国主導の独自経済圏。日米などを除く大半の国が加わっている。中国はこうした国々と経済的な結び付きをさらに広げる方針だ。第1次トランプ政権で顕著だった米国の対中強硬姿勢は、バイデン政権にも引き継がれた。トランプ氏は第2次政権で再び高関税を課すと明言しており、中国国内には「リスクは可能な限り減らすべきだ」（共産党関係者）と警戒感が広がっている。中国貿易統計によると、2024年の輸出入全体に占める米国のシェアは11.2%と、第1次トランプ政権が発足した17年から3ポイント下がった。（後略）（C）時事通信社



景気ウォッチャー指数は2カ月連続の上昇に

内閣府が1月14日に発表した2024年12月の景気ウォッチャー調査（街角景気）によると、現状判断指数（DI）は前月比0.5pt上昇の49.9となった。上昇は2カ月連続となっている。気温が下がって冬物商戦が好調になったほか、大企業で冬のボーナス支給額が増えたことなどが寄与のもよう。

日経平均は続落、1月利上げ実施観測が売り材料に

続落。雇用統計を受けた米国の利下げ期待後退、日本銀行の氷見野副総裁の講演に伴う1月利上げ実施観測などが売り材料となった。翌週の米トランプ政権発足を控えた不透明感から、押し目買いの動きなどは限られる状況になっている。業種別では、ガザ地区停戦合意を受けて過度な市況上昇期待が後退したため海運株が下落。一方、原油価格の上昇で石油関連株が高かった。

日経平均、今週は神経質な展開か、トランプ氏大統領就任などで

神経質な展開か。1月20日にトランプ氏が米大統領に就任するが、直後の政策アナウンスが注目されることになる。関税政策が前面に打ち出されるようであれば、あらためて警戒感が先行することになりそう。また、週後半には日銀金融政策決定会合が開催される。急速に1月の追加利上げを織り込む形となり、0.25%の利上げがさらなる株安材料につながる余地は限定的とみられる。

10年債利回りは横ばい、米長期金利の乱高下に追従し、週間で横ばい

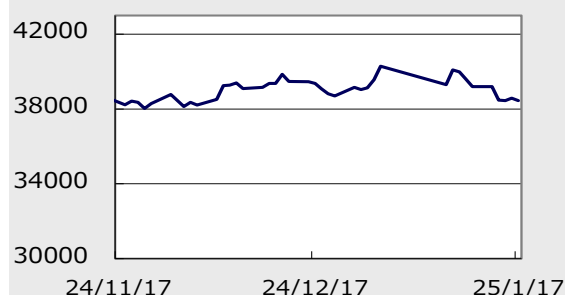
利回りは横ばい。米国で前週末発表の12月雇用統計が力強い内容で米長期金利が急騰、日本銀行による追加利上げ観測も加わって日本国債利回りは週半ばにかけて大きく上昇。しかし、先週、米国の12月物価指標でインフレ鈍化傾向が確認され始めると米長期金利が急低下し、週後半の日本国債利回りは急反落、週間で横ばい。

10年債、今週は利回りは横ばいか、追加利上げは織り込み済みとみる

利回りは横ばいか。1月23-24日の金融政策決定会合で日本銀行は0.25ptの追加利上げに動き、政策金利を0.50%とする可能性が高そうだ。ただ、先週末の10年国債利回りは1.20%で政策金利を十分に上回っている。現時点で市場がその後の追加利上げを織り込み始める可能性は低く、利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
1月 23日	12月	貿易収支
1月 23日	12月	消費者物価コア指数
1月 24日	01月	日銀金融政策決定会合

日経平均株価



日経平均週末終値	38451.46 円
想定レンジ	37800 ~ 39500 円

10年債利回り

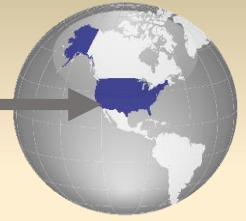


10年国債週末終値	1.20 %
想定レンジ	1.190 ~ 1.215 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は市場予想を下回る

米商務省が1月16日に発表した2024年12月の小売売上高は前月比0.4%増の7291億9100万ドルとなった。市場予想の同0.5%増を7カ月ぶりに下回った。年末商戦はオンライン販売を中心に好調だったが、住宅関係や外食などの不急の支出を抑える傾向が強まったもよう。

発表日	期間	指標名
1月 23日	前週	新規失業保険申請件数
1月 24日	01月	製造業PMI
1月 24日	01月	サービス業PMI
1月 24日	12月	中古住宅販売件数
1月 27日	12月	新築住宅販売件数

米国株は上昇、CPIコア指数鈍化で利下げ期待も広がる

上昇。主要銀行が相次いで好決算を発表したほか、12月消費者物価指数（CPI）のコア指数が予想外に鈍化し、年内の利下げ期待が広がったことなどが買い材料視された。また、1月20日の大統領就任式を前に、トランプ次期政権の規制緩和策など、ビジネスや景気支援策を期待する買いも徐々に強まる流れとなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、トランプ政権の政策期待と懸念が拮抗

もみ合いを予想。トランプ大統領就任を受けて、規制緩和や景気支援策への期待感と、関税引き上げなどに対する警戒感が拮抗する展開となりそうだ。こうした中、消費者物価指数（CPI）や小売売上高などを受け利下げ観測は再燃しており、金利上昇が一服していることは支援になる。大きな下押しはなさそうだ。

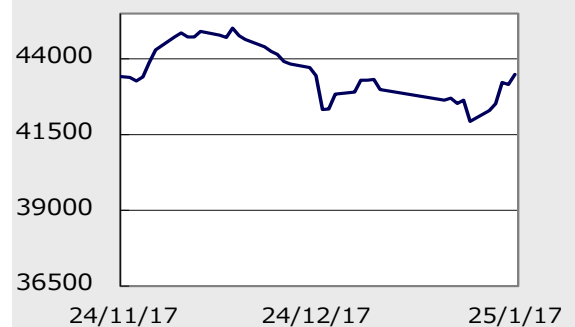
10年債利回りは反落、年央までに利下げ実施の可能性残る

利回りは反落。先週発表されたインフレ関連指標は市場予想を下回ったことが要因。年央までの利下げ実施の可能性が再浮上した。米連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事は「良好なインフレデータが続いた場合は今年前半に追加利下げが実施される可能性がある」との見解を示したことも意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ急低下の可能性低い

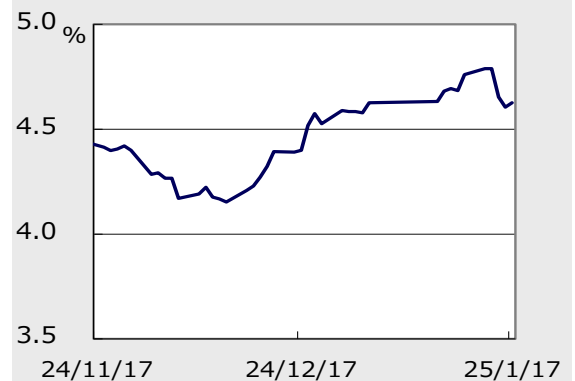
利回りは下げ渋りか。直近のインフレ関連指標は市場予想をやや下回ったものの、インフレ率が急速に低下するとの見方は少ないようだ。今週発表される1月サービス業PMI速報値が市場予想を上回った場合、早期利下げ観測は後退し、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

NYダウ平均

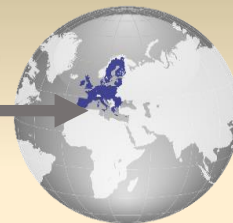


NYダウ週末終値 43487.83 ドル
想定レンジ 41000 ~ 46000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.63 %
想定レンジ 4.55 ~ 4.70 %



12月のユーロ圏CPIは速報値から変わらず

欧州連合（EU）統計局が1月17日に発表した2024年12月のユーロ圏消費者物価指数は前年同月比2.4%の上昇となった。速報値から修正はなかった。前月は2.2%の伸びであった。エネルギーや食品を除いたコア指数の上昇率も速報値から変わらずの2.7%であった。

ユーロ円は弱含み、リスク回避のユーロ売りが優勢に

弱含み。日本銀行植田総裁の金融政策に関する発言を受けて1月利上げ観測が浮上し、リスク回避的なユーロ売り・円買いが優勢となった。ユーロ圏経済の停滞やドイツの政治不安などを意識したユーロ売りも観測された。週後半の米ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響したようだ。

ユーロ円、底堅い値動きか、日銀追加利上げは織り込み済み

底堅い値動きか。市場参加者の大半は日本銀行による追加利上げを想定しているため、利上げが決まった場合でもリスク回避のユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いと予想される。一方、日銀が追加利上げを見送った場合、ユーロを含めて主要通貨に対する円売りが急拡大する可能性がある。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、米CPIコア指数の伸び鈍化を受け

利回りは低下。米雇用統計の結果やトランプ政権発足を控えた米長期金利の上昇懸念で、週前半は利回りが上昇方向となった。ただ、その後は、米消費者物価指数（CPI）のコア指数の伸び鈍化を受け、米国の利下げ停止懸念は後退し、ドイツ国債利回りも低下に転じる流れとなった。

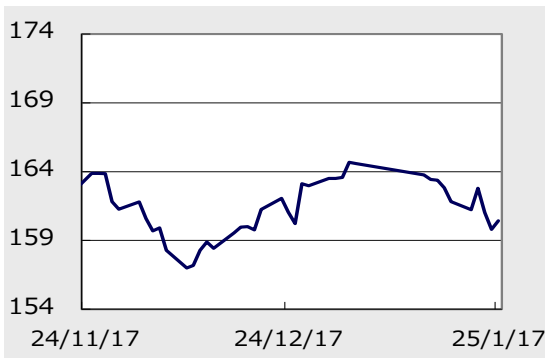
10年債、今週は利回りは上昇か、トランプ政権発足後の米長期金利の行方注目

利回りは上昇か。1月20日には米大統領就任式が行われ、トランプ政権の政策に対する関心があらためて強まっていこう。短期的には関税政策や移民政策などを受けて米長期金利は上昇に向かう可能性が高く、ドイツ国債利回りもそれに追随する動きになるとみられる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
1月 21日	12月	英・失業率
1月 21日	01月	独・ZEW期待指数
1月 24日	01月	欧英独・製造業PMI
1月 24日	01月	欧英独・サービス業PMI
1月 24日	01月	欧・総合PMI
1月 27日	01月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.50 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.54 %
想定レンジ	2.50 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

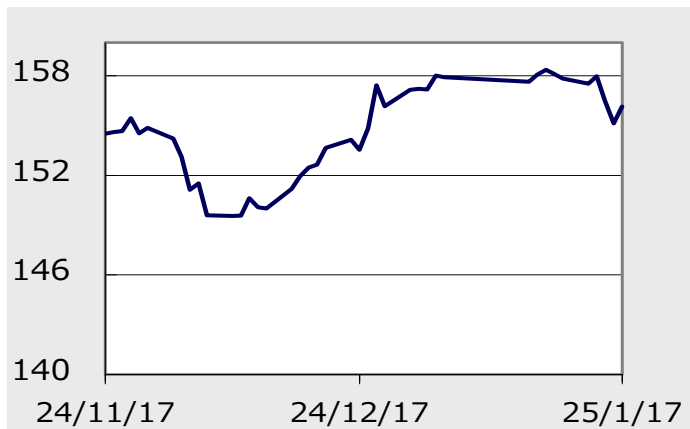
ドル/円 今週の想定レンジ

154.50 ~ 158.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本銀行は1月23-24日開催の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切るとの市場観測が広がっている。ただ、植田日銀総裁は利上げを決定する際、春闘の動向を見極める考えも示している。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は金融緩和を慎重に進める計画であり、今月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利の据え置きが決まる見通し。そのため、日米金利差が段階的に縮小するとの見方は後退しつつある。日銀が追加利上げを決定しても、新たな米ドル売り材料が提供されない場合、リスク回避的な米ドル売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。

なお、米トランプ政権は20日に発足し、政策運営の進展が期待されやすい。米国経済の持続的な成長への期待も残されており、ドル高は持続する見通し。欧州通貨安米ドル高の相場展開となった場合、米ドル・円の取引でも米ドル買い・円売りが優勢となりそう。



ドル円週末終値 156.30 円

【日本銀行金融政策決定会合】(1月23-24日開催予定)

日銀は1月23-24日開催の金融政策決定会合で追加利上げについて議論する。市場は追加利上げをある程度織り込んでいるため、利上げが決まってもリスク回避の円買いが拡大するとの見方は少ない。利上げ見送りの場合はリスク選好的な円売りが強まりそう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,748.70ドル

続伸、米長期金利の低下を背景に

続伸。米消費者物価指数(CPI)のコア指数が市場予想を下回る伸びにとどまったことから、連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待が高まり、米長期金利の低下につながる。ドル代替資産となる金の買い要因に。週末にかけては中国景気指標の上振れでやや伸び悩む動きとなる。



NY
原油先物

週末終値
77.88ドル

上昇、米早期利下げ観測や供給懸念で買い優勢

上昇。米国の早期利下げ観測に加え、米国によるロシア石油会社制裁による供給ひっ迫懸念で買いが優勢となった。一方、ロシアのエネルギー輸出がある程度回復する可能性があるとの見方や、イエメンの親イラン武装組織が紅海の船舶攻撃を停止すると伝わったことで、供給不足に対する過度な警戒感は後退した。



中国概況

China



24年のGDP成長率は5.0%、予想上振れ

国家統計局は1月17日、2024年の国内総生産（GDP）成長率が5.0%に上ったと発表。これは市場予想の4.9%を上回り、政府目標の5.0%前後を達成した。また、12月の小売売上高や鉱工業生産なども上振れている。今月下旬から始まる旧正月の大型連休を前に、預金準備率が引き下げられると期待されている。

人民元は弱含み、米ドル安への連れ安と中国の金融緩和積極化の観測で

弱含み。米国の12月物価指標でインフレ鈍化傾向が確認され始め、年前半の米利下げ観測が台頭し始めた。これで中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和を積極化させるという観測が強まった。週末に買い戻されたが、対円で弱含んだ米ドルとの連動性が強い。うえ、金融緩和の積極化観測も強まったため、対円で人民元は弱含みに。

人民元今週は上昇か、米中関係と中国経済の先行き不安が和らいで買い戻し

上昇か。1月20日に米トランプ政権が正式に発足するとともに同政権の段階的な関税率引き上げの方針が明らかになり始め、貿易相手国との交渉を最重要視している姿勢も明確になっていくとみる。これで米中関係と中国経済の先行きに対する過剰な警戒感が和らぐ方向となって買い戻しが入り、対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は反発、GDPの上振れなどを好感

反発。2024年の国内総生産（GDP）の上振れなど経済指標の改善が好感された。また、景気対策への期待感も相場を支えた。外部環境では、米国のインフレ圧力が緩和されたことで、米追加利下げの期待が再び強まり、中国でも金融緩和がしやすくなるとの見方が広がっている。一方、米中対立の警戒感や元安進行が指数の足かせとなった。

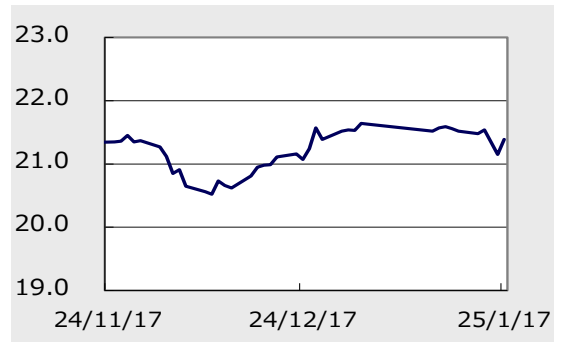
香港市場

ハンセン市場は強含みか、金融緩和期待が高まる

強含みか。域内外の金融緩和への期待感が高まっていることが引き続き好感されよう。中国当局は旧正月連休を前に預金準備率を引き下げると期待されている。また、米長期金利が一段と低下した場合、買いは継続も。ほかに、中国景気の過度な不安の後退が引き続き支援材料となろう。一方、米国が対中圧力を強めるとの警戒感が引き続き圧迫材料となる可能性がある。

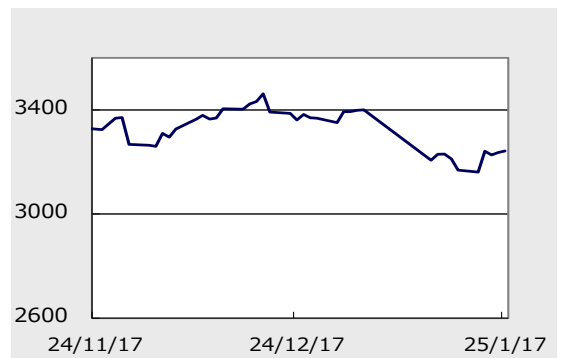
発表日	期間	指標名
1月 23日	12月	SWIFTグローバル支払

人民元



人民元円週末終値	21.34 円
想定レンジ	21.33 ~ 21.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3241.82 Pt
想定レンジ	3150 ~ 3330 Pt



豪州概況

Australia



雇用者数は市場予想を上回る伸びに

豪統計局が1月16日に発表した2024年12月の失業率は4%で前月からやや上昇。市場予想通りであった。一方、雇用者数は5万6300人増となり、市場予想の1万5000人増を上回る伸びとなっている。パートタイム雇用者が大きく増え、金利が高止まりする中でも労働市場の底堅さが示された。

豪ドル円はもみ合い、日銀追加利上げを警戒

もみ合い。米長期金利の高止まりを警戒した豪ドル売り・ドル買いは一巡し、これは豪ドル高円安要因に。一方、日本銀行による1月利上げ観測が浮上したことで、週後半にかけてはリスク回避の豪ドル売り・円買いが優勢となった。また、豪ドルにとっては、原油高が一服したことも嫌気されたようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的にはドル・円の相場動向が手掛かり材料となりそうだ。日本銀行は今回の会合で政策金利を引き上げる可能性があるが、現時点で日豪金利差が大幅に縮小するとの見方は少ないようだ。ドル・円が下げ渋った場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いは抑制される可能性がある。

10年債利回りは反落、米長期金利の反落に追随

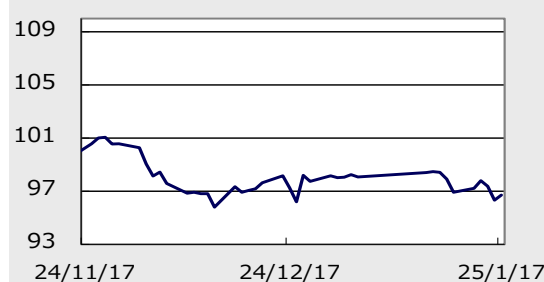
利回りは反落。前週末の米国で力強い12月雇用統計を受けて米長期金利が上昇したため、先週初めの豪国債利回りは追隨して大きく上昇した。しかし、先週の米国の12月物価指標でインフレ鈍化傾向が相次いで再確認されると米長期金利が急反落、追隨して豪国債利回りも急反落し、週間でも反落となった。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米インフレ懸念が引き続き和らぐとみる

利回りは弱含みか。1月20日にトランプ氏が米大統領に就任し、米トランプ政権が正式に発足する。関税の段階的な引き上げによって貿易相手国との交渉を優先する米トランプ政権の姿勢が確認され始めるとみられ、米インフレへの過剰な警戒感は引き続き和らぐ方向だろう。これを受けて豪国債利回りは弱含みへ。

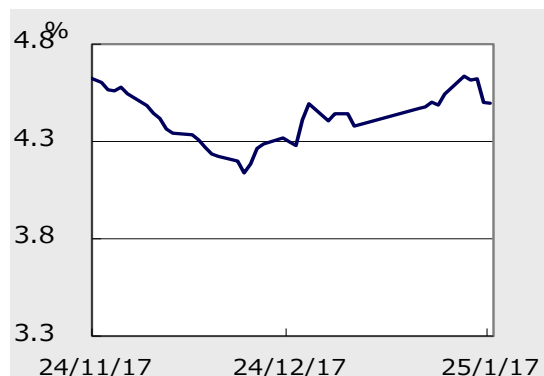
発表日	期間	指標名
1月 24日		休場(オーストラリア・デー)

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.74 円
想定レンジ	95.50 ~ 98.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.50 %
想定レンジ	4.430 ~ 4.505 %



ブラジル概況

Brazil



12月の自動車販売台数は11月実績を上回る

ブラジル自動車工業会が1月14日に公表した12月の自動車販売台数は、25万7431台で11月の25万3499台を上回った。月間の販売台数は昨年1月以降、増加傾向にある。ただ、1月以降に金利引き上げの影響が生じるとの見方が出ており、月間の販売台数はゆるやかに減少する可能性が高いと予想されている。

発表日	期間	指標名
1月 23日	～1/22	FGV消費者物価指数
1月 24日	12月	経常収支
1月 24日	12月	海外直接投資
1月 24日	01月	IBGEインフレ率IPCA-15

レアル円は弱含み、円高進行などが足かせ

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、弱い経済指標も圧迫材料。11月の経済活動指数は前月の改定値7.23%から4.11%に低下し、予想の4.35%を下回った。一方、中国の国内総生産（GDP）の上振れが好感された。また、原油価格の上昇もサポート材料となった。

レアル円、今週は慎重ムードか、円相場や米経済政策などに注目

この週は米トランプ次期大統領の就任式を控え、米経済政策を見極めるムードが強まる見通しだ。また、円の動きにも注目する必要がある。円高が進行した場合、対円レートは下落も。一方、中国の国内総生産（GDP）の上振れなどが引き続き好感されよう。また、景気対策への期待感も支援材料となる見通しだ。

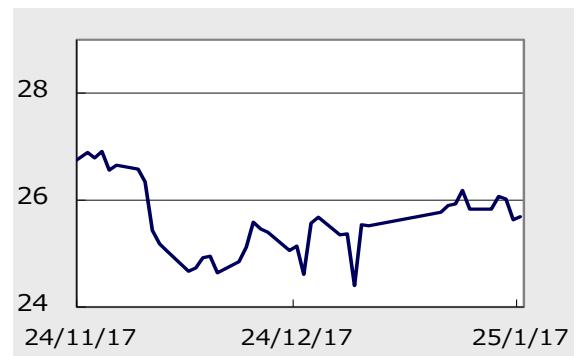
ボエスパ指数反発、米利下げ期待の高まりなどを好感

反発。米追加の利下げ期待の高まりや米長期金利の低下が好感され、買いは広がった。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かり。ほかに、中国景気の過度な不安の後退などが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、弱い経済指標などが指数の足かせとなった。11月の経済活動指数は前月の改定値7.23%から4.11%に低下し、予想の4.35%を下回った。

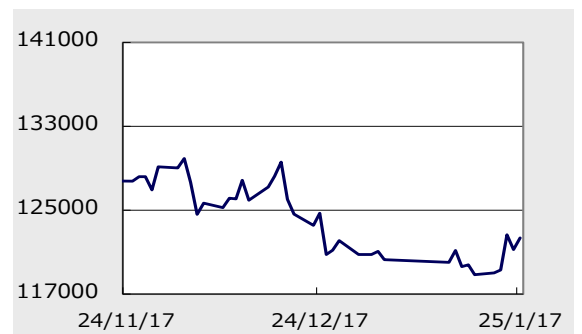
ボエスパ指数、今週は底堅いか、米経済政策などに期待

底堅いか。米トランプ次期大統領の就任に伴う米経済政策への期待感が支援材料となろう。また、中国当局が旧正月連休前に金融緩和に踏み切るとの観測も好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。一方、弱い経済指標などが引き続き警戒されよう。また、原油価格が反落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

レアル円



ボエスパ指数





弱含み、資金流出増大の懸念残る

弱含み。米長期金利の上昇は一服したものの、トルコなど新興諸国から米国市場への資金流出が引き続き警戒されており、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが観測された。また、日本銀行による追加利上げ観測が浮上し、主要通貨に対する円買いが広がったこともリラ売り・円買いを促す一因となったようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀は利下げ継続の可能性

伸び悩みか。トルコ中央銀行は1月23日に政策金利を発表する。2.5ptの追加利下げを行う可能性があるが、インフレ見通しが変わらない場合、政策金利は一段と低下する見込み。一方、日本銀行は今回の政策決定会で追加利上げを決定する可能性が高いため、リスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは弱含み、一段のインフレ緩和の思惑強まる

利回りは弱含み。インフレ緩和の傾向は変わっていないため、トルコ中央銀行による利下げ継続を想定した長期債投資が観測された。トルコ中銀は会合ごとに慎重に政策決定を行う方針を変えていないが、リラ安・米ドル高の進行は一服していることも長期国債の利回り上昇を抑える一因となったようだ。

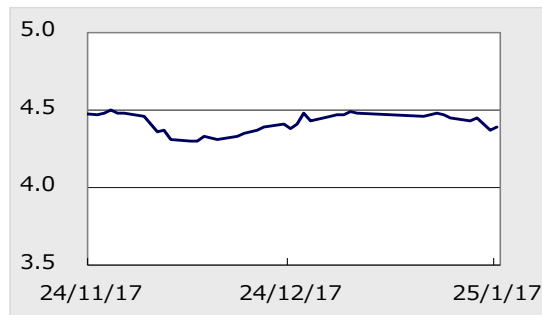
10年債利回りは弱含みか、トルコ中銀のインフレ見通しを注目

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行は今週開催の会合で政策金利の引き下げを決める見込み。市場参加者はトルコ中銀のインフレ見通しを注目している。インフレ緩和の流れは当面変わらないとの見通しが提示された場合、一段の利下げを想定してトルコ国債の利回り水準は弱含みとなる可能性がある。

中東各国、ガザ停戦を歓迎=人道支援やパレスチナ国家樹立訴え

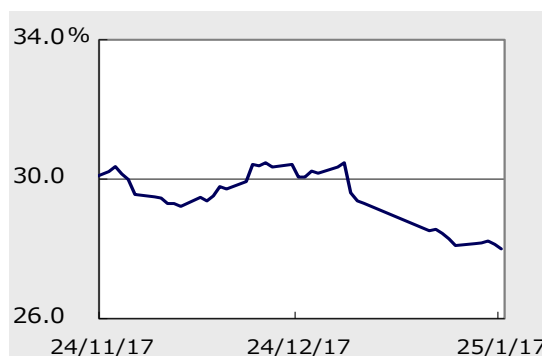
【イスタンブール時事】パレスチナ自治区ガザでのイスラエルとイスラム組織ハマスの停戦合意に対し、中東各国は相次ぎ歓迎の意を示すとともに、恒久停戦の必要性を強調した。停戦交渉を仲介したカタールのタミム首長は「合意によってガザやパレスチナ占領地での侵略や破壊、殺りくが終わるよう期待する」と表明。カタールなどと仲介努力を続けてきたエジプトのシシ大統領も合意を受け「ガザの人々へ緊急に人道支援を届けることが重要だ」と訴えた。アラブ諸国の盟主を自任するサウジアラビアは外務省声明で、停戦合意の順守やガザからのイスラエル軍完全撤退などが必要だと指摘。東エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家樹立を通じた「紛争の根本的要因への対処」を求めた。サウジの事実上の最高権力者ムハンマド皇太子は、パレスチナ国家樹立を対イスラエル国交正常化の条件としている。ガザの戦闘でハマスを擁護してきたトルコのエルドアン大統領は「ガザの人々は、イスラエルの違法かつ非人道的な攻撃から自らの土地と自由を勇敢に守った」とたたえた上で、「合意が地域と人類全体の利益となり、永続的な平和と安定の扉を開くことを望む」と評価した。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.41 円
想定レンジ	4.30 ~ 4.48 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.00 %
想定レンジ	27.40 ~ 28.40 %



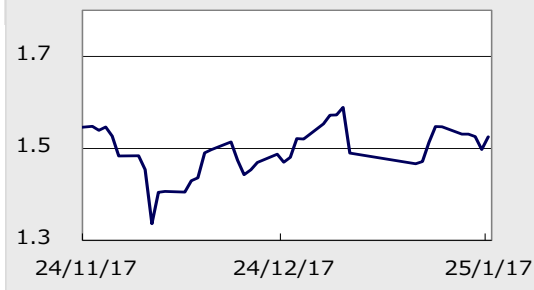
反落、円高進行や欧米の追加制裁懸念で

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測も嫌気された。欧州連合（EU）はアルミの段階的輸入禁止を検討していると報じられた。一方、原油価格の上昇がルーブルの支援材料となった。また、中国の国内総生産（GDP）の上振れなども好感された。

ルーブル円、今週は弱含みか、欧米の追加制裁懸念などで

弱含みか。欧米が対ロ制裁を追加するとの懸念が引き続き嫌気されよう。また、米トランプ次期大統領の就任がこの週に控えるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、米長期金利が一段と低下した場合、ルーブルなど新興国通貨に買いは継続も。また、中国景気の過度な不安の後退も好感されよう。

ルーブル円

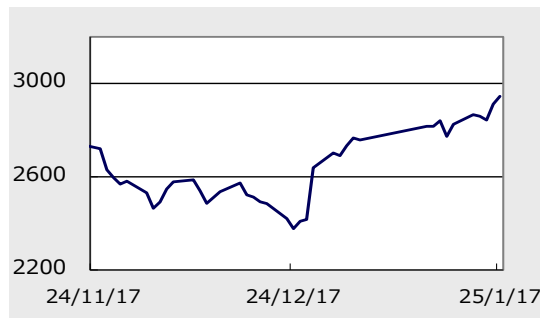


ロシアルーブル円週末終値	1.52 円
想定レンジ	1.485 ~ 1.565 円

MOEXロシア指数、続伸、米長期金利の低下や原油高などで

続伸。米長期金利の低下や米追加の利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させた。また、原油価格の上昇もウエートの高い資源銘柄の物色手掛かり。ほかに、中国の国内総生産（GDP）の上振れが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が警戒された。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2945.52 Pt
想定レンジ	2880 ~ 3015 Pt

MOEXロシア指数、上値の重い展開か、欧米の追加制裁懸念などで

上値の重い展開か。欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が引き続き嫌気されよう。また、米トランプ次期大統領の就任がこの週に控え、米政策動向を見極めるムードも強まる見通しだ。一方、中国当局が旧正月連休前に金融緩和に踏み切るとの観測が好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性も。

非石油・ガス輸出840億ドル超＝BRICS5カ国向けー24年・ーインドネシア

17日付のインドネシア紙コンタン（2面）によると、中央統計局のデータで新興国グループ「BRICS」の原加盟国5カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）への非石油・ガス分野の輸出額が2024年は843億7000万ドル（約13兆2000億円）に達した。インドネシアは今月にBRICS加盟が発表されている。5カ国への輸出額は、24年の非石油・ガス分野の輸出額全体（2488億3000万ドル）の33.91%を占める。輸出先では中国が602億2000万ドルでトップとなり、主な輸出品は鉄鋼と鉱物性燃料、ニッケル・同製品だった。2位はインドの203億2000万ドルで、主な輸出品は鉱物性燃料と動植物性油脂、鉄鋼。3位はブラジルの17億2000万ドルで、主な輸出品は動植物性油脂と電気機器、輸送機器だった。他はロシアが13億1000万ドル、南アフリカが7億8000万ドルだった。（ジャカルタ＝時事）（C）時事通信社



インド概況

India



24年度の成長予想、6.4%に下方修正

国内の格付け会社FICCIは最新レポートで、2024年度のインドの成長予想をこれまでの7%から6.4%に引き下げた。また、世界銀行も最新レポートで、25年度と26年度のインドの成長率が6.7%前後に鈍化すると予測した。なお、ルピー安の進行を受け、財政支出もそれによって悪影響を受けると懸念されている。

発表日	期間	指標名
1月 24日	01月	HSBC総合PMI
1月 24日	01月	HSBC製造業PMI
1月 24日	01月	HSBCサービス業PMI
1月 24日	～1/17	外貨準備高

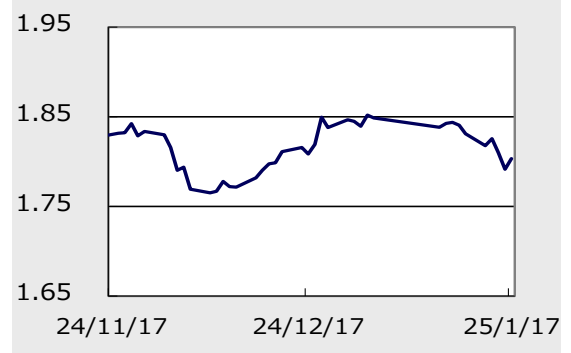
インドルピー円は軟調推移、資金流出に対する警戒感高まる

軟調推移。外国人投資家によるインド株式の売り越しが続いていること、インフレ持続で経済成長率の鈍化が警戒されていることから、リスク回避のルピー売り・円買いが優勢となった。米長期金利の上昇を警戒したルピー売りは一服したが、日本銀行による追加利上げ観測が浮上し、対円レートを圧迫する一因となった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、日銀金融政策を意識した相場展開に

伸び悩みか。短期的には日本銀行の金融政策を意識した取引が主体となりそうだ。日銀は今週開催の金融政策決定会合で追加利上げを決める可能性がある。この可能性はある程度織り込まれているものの、利上げ実施で主要通貨に対する円買いが活発となった場合、ルピー・円の取引でも円買いがやや強まる可能性がある。

インドルピー円

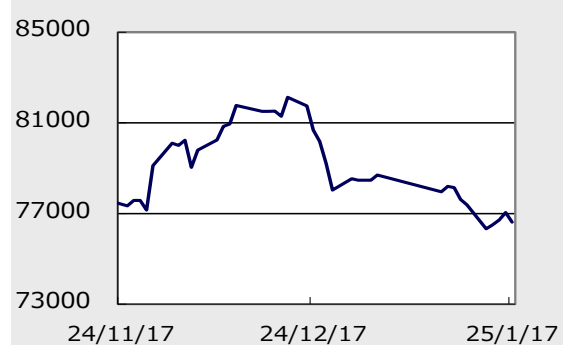


インドルピー円週末終値	1.805 円
想定レンジ	1.79 ～ 1.83 円

SENSEX指数弱含み、成長予想の下方修正が圧迫材料

弱含み。成長予想の下方修正が圧迫材料となった。2024年度のインドの成長予想はこれまでの7%から6.4%に引き下げられた。また、外国人投資家（FII）の売り継続も指数の足かせに。ほかに、通貨ルピー安の進行がインド株の圧迫材料となった。一方、米長期金利の低下や米追加の利下げ期待の高まりが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は12月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米トランプ次期大統領の就任が1月20日に控えるため、政策動向を見極めるムードも強まろう。一方、財政支出の拡大期待が支援材料へ。また、米長期金利が一段と低下した場合、反発も。

SENSEX指数先週終値	76619.33 Pt
想定レンジ	75820 ～ 77420 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表本格化に備えて上半期業績好進捗銘柄に注目

■今週から主要企業の10-12月期決算発表がスタート

今週23日には、ニデック、ディスコなど主要企業の10-12月期決算発表がスタートする。トランプ新政権の発足、日銀金融政策決定会合などのビッグイベントもあるが、総じて業績動向に対する関心は強まりやすくなると考えられる。こうした中、上半期までの業績進捗率が高く、業績上振れが期待される銘柄に注目したい。その中で、2ケタ増益予想と業績モメンタム自体が好調な銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3カ月期本決算、②上半期営業利益の進捗率が75%以上、③前期実績・今期見通しともに営業2ケタ増益。

■上半期好進捗の好業績銘柄

コード	銘柄	市場	1/17株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1914	日本基礎技術	スタンダード	572.0	167.86	84.20	-17.70	52.26
2112	塩水港精糖	スタンダード	314.0	109.90	83.60	15.02	47.53
2207	名糖産業	プライム	1,900.0	328.49	76.90	1.44	260.10
2998	クリアル	グロース	2,619.0	155.96	76.50	-21.35	145.12
4337	ぴあ	プライム	3,020.0	472.36	87.70	-1.15	52.36
4521	科研製薬	プライム	4,262.0	1957.96	94.10	10.30	374.93
4838	スペースシャワー-SKIYAKI	スタンダード	412.0	70.16	75.60	8.14	24.35
5033	ヌーラボ	グロース	772.0	50.06	92.30	-2.65	44.30
5262	日本ヒューム	プライム	1,303.0	382.40	77.30	-3.77	110.93
5621	ヒューマンテクノロジーズ	グロース	1,385.0	132.86	82.20	-3.42	55.48
5741	UACJ	プライム	4,975.0	2404.32	76.80	-2.26	425.13
5923	高田機工	スタンダード	1,008.0	67.67	88.10	-8.53	49.20
6418	日本金銭機械	プライム	1,070.0	317.50	87.30	15.30	114.76
7698	アイスコ	スタンダード	1,776.0	69.35	110.40	-3.79	91.26
7923	トーイン	スタンダード	655.0	41.78	76.50	-1.36	73.51
8119	三栄コーポレーション	スタンダード	889.0	90.78	94.90	-0.89	94.95
8704	트레이ダーズHD	スタンダード	959.0	283.28	85.50	8.36	123.77
9675	常磐興産	スタンダード	1,643.0	144.7	95.50	-0.36	168.52

(注) 株価騰落率は3カ月前、10月18日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：トランプ政権発足で注目される資源開発関連

■1月20日から米トランプ政権がスタート

石油掘削やガス輸出に積極的な姿勢を示す米トランプ政権がスタートする。地下資源が注目されるグリーンランド問題に加え、折から、米国南部から東部における寒波の到来でWTI原油先物相場も上昇しており、資源開発関連に関心が高まる期待が膨らんでいる。また、中国のレアアース輸出規制もあり、日本の資源開発は海底資源に目が向きそうだ。海底資源開発の調査のために、人による遠隔操縦を必要とせず、自ら状況を判断して全自動で水中を航行するロボットAUVの開発も日本政府主導で推進されている。株式市場の資源開発関連では、三菱商事<8058>など大手総合商社や住友金属鉱山<5713>など非鉄大手、日揮ホールディングス<1963>などプラントエンジニアリング企業が有力な関連銘柄だが、別表では資源開発プロジェクト推進・参画銘柄や開発機器を手掛ける銘柄を中心にピックアップした。また、宇宙ベンチャーも関連銘柄となってきたことも資源開発テーマの特徴だ。

■「資源開発」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/17 株価 (円)	概要
1515	日鉄鉱業	プライム	4475	石灰石や珪石など地下鉱物資源の開発を展開
1605	INPEX	プライム	1971	原油・ガス生産を手掛け資源開発最大手企業
1662	石油資源開発	プライム	1156	資源開発大手、INPEX<1605>と株式持ち合い関係
1663	K&Oエナジーグループ	プライム	3470	天然ガス・ヨウ素の国産資源の開発・生産を手掛ける
2768	双日	プライム	3122	カナダの鉄鉱石鉱山プロジェクトに参画
290A	Synspective	グロース	463	ベトナムの資源管理事業手掛ける小型衛星運用企業
4182	三菱瓦斯化学	プライム	2729.5	「日本メタンハイドレート調査株式会社」の株主
5019	出光興産	プライム	1037.5	東南アジア、ノルウェーで石油・天然ガスの探鉱・開発
5020	ENEOSホールディングス	プライム	827.1	かつて上場していた日本海洋掘削を2023年にグループ化
5706	三井金属鉱業	プライム	4629	完全子会社に資源鉱物の調査・開発の三井金属資源開発
6269	三井海洋開発	プライム	3340	海洋石油・ガス開発の浮体式生産設備の設計・建造展開
6301	小松製作所	プライム	4260	鉱山機械メーカーの国内トップ、宇宙機開発にも進出
7003	三井E&S	プライム	1484	海底資源の表層型メタンハイドレート揚収技術を開発
7011	三菱重工業	プライム	2074.5	政府の自律型無人探査機(AUV)プロジェクトに参画
7012	川崎重工業	プライム	6868	海洋資源開発のための海底ターミナル開発を手掛ける
7102	日本車輛製造	プライム	2039	建機の掘削用ドリル「アースドリル」を製品化
8093	極東貿易	プライム	1521	メタンハイドレート調査で資源開発機器が需要増の実績
9348	ispace	グロース	656	月面開発事業目指すベンチャー、小松製作所と協業
9755	応用地質	プライム	2393	地質調査大手として資源探査用システムの開発展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

大成建設〈1801〉プライム

新旧国立競技場や雷門も手掛ける、上期営業利益は前年同期比3.1倍

■国内外で輝かしい実績

日本を代表するゼネコンの1社。全国の法定再開発案件の約20%に関与する。売上構成は、建築が63%、土木が29%、開発等が8%（24年3月期）。古くは明治時代の新橋停車場や鹿鳴館、戦後は新旧国立競技場や浅草寺風神雷神門（雷門）、富士山頂レーダー基地、青函トンネル、瀬戸大橋などの建設に携わり、海外でも、ボスポラス海峡横断鉄道トンネルなど輝かしい実績がある。社会・文化貢献活動にも熱心で、「大成建設自然・歴史環境基金」「大成学術財団」を運営するほか、2020年から7つ目の女流棋戦タイトル戦として「大成建設杯清麗戦」を開催している。

■政策保有株減らし自社株買い拡大

25年3月期上期売上高は9522.98億円（前年同期比29.0%増）、営業利益は405.33億円（同3.1倍）。土木、建築、開発事業いずれも増収増益。特に、複数の首都圏大型案件が収益寄与した。25年3月期通期売上高は1兆9900億円（前期比12.7%増）、営業利益は870億円（同3.2倍）予想。新規連結企業の収益も寄与する見込み。同社は政策保有株を減らし、売却資金を自社株買いに充てる方針で、好業績とあわせ、株式市場での評価ポイントとなる。

★リスク要因

資材価格の一段の高騰など。

売買単位	100	株
1/17終値	6293	円
業種	建設	

■テクニカル分析



1801：日足

200日線が下値支持線として機能するか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,480,141	-15.5%	130,516	135,937	-21.6%	92,554	442.66
2022/3連	1,543,240	4.3%	96,077	103,247	-24.0%	71,436	350.88
2023/3連	1,642,712	6.4%	54,740	63,125	-38.9%	47,124	241.24
2024/3連	1,765,023	7.4%	26,480	38,910	-38.4%	40,272	215.75
2025/3連予	1,990,000	12.7%	87,000	97,000	149.3%	83,000	458.83

日本株 注目銘柄2

フィックスターズ〈3687〉プライム

ソフトウェア高速化サービスを核に業績好調、生成AIや量子関連など先端領域に注力

■今期も2桁増収増益見通し

ソフトウェア高速化サービスを核に、Solution事業およびSaaS事業を展開。Solution事業（24年9月期売上高構成比96.1%）は、自動車業界や半導体業界など様々な分野の高速化サービスに特化している。受託開発がメインだが、大企業を中心とする継続顧客からの売上高が99.2%を超える。SaaS事業（同3.9%）では、生成AIや量子コンピューティング技術を活用した新規事業に注力。24年9月期の売上高は前期比13.6%増、営業利益は同10.4%増と過去最高を更新した。高速化サービスに対する旺盛な需要を背景に、国内の製造業向け案件を中心に安定的な収益を獲得。25年9月期も2桁増収増益を見込む。

■高度な技術力と顧客基盤が強み

株価は昨年12月から動意。量子コンピュータ関連として注目が集まった。ただ、同社は高度な技術力と顧客基盤を最大限に活用できる強みを持っており、テーマに関係なくグローバル市場での競争力を有している。あくまで高速化技術を活用した環境負荷軽減への取り組みや医療分野での診断支援システム開発など、多角的に社会課題解決を目指す。今後は、Solution事業とSaaS事業の収益拡大に加え、生成AIや量子コンピューティングなど次世代技術を基盤とし、新たな市場の創出と持続的な成長を図る。

★リスク要因

投機的資金の流入による株価のボラティリティなど。

売買単位	100	円
1/17終値	1722	円
業種	情報・通信	

■テクニカル分析



3687：日足

75日移動平均線が支持線として機能するか。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	5,501	-4.6%	971	960	-18.5%	543	16.64
2022/9連	6,310	14.7%	1,624	1,690	76.0%	1,082	33.53
2023/9連	7,038	11.5%	2,086	2,076	22.8%	1,447	45.01
2024/9連	7,995	13.6%	2,304	2,305	11.0%	1,494	46.39
2025/9連予	9,300	16.3%	2,600	2,600	12.8%	1,900	58.98

日本株 注目銘柄3

サイバーエージェント〈4751〉プライム

グローバルで通用するハイクオリティな日本発アニメ作品を創出

■アニメ制作スタジオCA Soaを設立

メディア、インターネット広告、ゲームといったインターネット産業に軸足を置いた3本柱の事業ポートフォリオを構成。アニメIP（知的財産）への出資やアニメ制作、グッズ企画・販売などに取り組んでおり、25年1月10日には日本発アニメ作品の創出を目的として、新たなアニメ制作スタジオCA Soaを設立した。メディアミックス戦略を中心としたIPビジネスが成長市場となるなか、グローバル市場を見据えた総合的な事業成長が期待される。

■ボトム形成からのリバウンド期待

株価は昨年12月13日につけた1162.5円をピークに調整を継続しており、25日、75日線を割り込み、200日線に接近する場面もみられた。ただし、直近では200日線を支持線としたリバウンドから75日線を突破し、25日線を捉えてきた。週間形状では26週・52週線を支持線としたリバウンドから13週線を上回っている。

★リスク要因

アニメ・ゲーム作品の苦戦。

売買単位	100 株
1/17終値	1067 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



4751：日足

200日線を支持線としたリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	666,460	39.3%	104,381	104,694	209.2%	41,553	82.30
2022/9連	710,575	6.6%	69,114	69,464	-33.7%	24,219	47.89
2023/9連	720,207	1.4%	24,557	24,915	-64.1%	5,332	10.53
2024/9連	802,996	11.5%	41,843	41,475	66.5%	16,246	32.09
2025/9連予	820,000	2.1%	42,000	42,000	1.3%	21,000	41.47

日本株 注目銘柄4

ダイフク〈6383〉プライム

マテハン専業で世界首位、半導体生産ライン向けなど好調

■エレクトロニクス向けが33%

工場や倉庫などで「モノを動かす」設備や、システムである「マテリアルハンドリング（マテハン）」の専業メーカー。米Modern Materials Handling誌によると、売り上げ規模はマテハン企業で世界最大。半導体などエレクトロニクス向けが売上高の33%を占め、ECなど商業・小売業向けが24%、自動車関連13%、空港10%。保守・メンテナンスなどサービス売上高が30%を占める。海外売上高比率は67%（24年3月期）。かつて大阪と福知山に工場があったことが社名の由来。

■上期営業利益は前年同期比2.0倍

24年12月期は9カ月決算。上期（24年4-9月）売上高は3026.21億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は381.44億円（同2.0倍）。製造業・流通業、半導体生産ライン、空港向けシステムが伸び、コスト増加分の価格転嫁も奏功した。24年12月期（9カ月）通期売上高は5500億円（前期は12カ月で6114億円）、営業利益は640億円（同620億円）予想。上期決算発表時に営業利益を前回予想から14%ほど引き上げた。期末配当も4円積み増し24円とし、配当性向は35.8%と前期の32.9%から上昇する見込み。株価は高値圏で推移している。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

売買単位	100 株
1/17終値	3158 円
業種	機械

■テクニカル分析



6383：日足

利益確定売り優勢だが下値は限定的。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	473,902	6.8%	44,566	45,846	11.9%	32,390	257.13
2022/3連	512,268	8.1%	50,252	51,253	11.8%	35,877	284.71
2023/3連	601,922	17.5%	58,854	59,759	16.6%	41,248	327.33
2024/3連	611,477	1.6%	62,079	64,207	7.4%	45,461	121.63
2024/12連予	550,000	—	64,000	66,000	—	48,500	131.12

日本株 注目銘柄5

京浜急行電鉄〈9006〉プライム

羽田・品川・横浜エリアなどで事業展開、訪日客増加など追い風

■営業キロは87キロ・沿線人口は409万人

鉄道・バス・タクシーなど交通事業が売上収益（売上高）の35%を占め、百貨店・SC・ストアなど流通事業が23%、不動産事業19%、ホテル・マリーナなどレジャー・サービス事業9%などとなっている（24年3月期）。鉄道は羽田空港エリア、品川エリア、横浜・川崎エリア、人気の観光地・三浦半島エリアを結び、営業キロは87.0キロ、沿線人口は409万人に上る。25年3月期上期営業収益は1409.57億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は190.00億円（同37.6%）。訪日客の増加による鉄道・ホテルの需要拡大や、前期に実施した鉄道運賃の改定などが寄与した。

■旧村上ファンド系の投資会社も関心か

25年3月期通期営業収益は3030億円（前期比8.0%増）、営業利益は330億円（同17.7%増）予想。分譲マンションの進捗遅れの影響により営業収益は期初予想を1%ほど下回る見込みだが、交通事業やビジネスホテルが好調なことから営業利益は期初予想を10%ほど上回る予想。旧村上ファンド系の投資会社が同社株を買い増しているとの報道で、11月に株価が急騰する場面があった。その後、利益確定売りをこなしつつ株価は下値の強い展開となっている。

★リスク要因

訪日外国人客数の動向など。

売買単位	100 株
1/17終値	1290 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9006：日足

75日線が下値を支える形か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	234,964	-24.9%	-18,420	-20,156	-	-27,211	-
2022/3連	265,237	12.9%	3,510	5,065	-	12,529	45.52
2023/3連	253,005	-4.6%	10,819	12,233	141.5%	15,817	57.46
2024/3連	280,624	10.9%	28,040	28,402	132.2%	83,750	304.23
2025/3連予	303,000	8.0%	33,000	31,200	9.9%	21,500	78.23

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
1月21日	火	14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)		-1.9%
		16:00	英・ILO失業率(9-11月)		4.3%
		16:00	英・失業率(12月)		4.6%
		19:00	独・ZEW期待指数(1月)		15.7
		22:30	加・消費者物価指数(12月)	1.8%	1.9%
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会		
1月22日	水	10:00	車の技術展示会「オートモーティブワールド」が開幕(24日まで)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)	2.2%	2.2%
		17:00	南ア・消費者物価指数(12月)		2.9%
		24:00	米・景気先行指数(12月)	-0.1%	0.3%
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がダボス会議で講演		
			北朝鮮・最高人民会議(国会に相当)		
1月23日	木	08:50	貿易収支(12月)	-530億円	-1103億円
		08:50	輸出(12月)	0.8%	3.8%
		08:50	輸入(12月)	1.9%	-3.8%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(12月)		-18.7%
		15:30	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の宮園理事長が年頭会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
			月例経済報告(1月)		
		08:00	韓・GDP(10-12月)	1.6%	1.5%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(12月)		3.89%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.18%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		47.50%
		22:30	加・小売売上高(11月)	0.1%	0.6%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.7万件
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)	-14.3	-14.5
			米・トランプ氏がダボス会議でオンライン形式で演説		
1月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(12月)	3.0%	2.7%
		09:30	製造業PMI(1月)		49.6
		09:30	サービス業PMI(1月)		50.9
		09:30	総合PMI(1月)		50.5
		14:30	東京地区百貨店売上高(12月)		2.7%
		14:30	全国百貨店売上高(12月)		3.4%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.50%	0.25%
			通常国会召集、政府4演説		
			(石破総理大臣の施政方針演説、外務大臣の外交演説、財務大臣の財政演説、経済財政政策担当大臣の経済演説)		
		14:00	印・製造業PMI速報(1月)		56.4
		14:00	印・サービス業PMI速報(1月)		59.3
		14:00	印・総合PMI速報(1月)		59.2
		17:30	独・製造業PMI(1月)	43.0	42.5
		17:30	独・サービス業PMI(1月)	51.0	51.2
		17:30	独・総合PMI(1月)	49.0	48.0
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)	46.0	45.1
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)	51.5	51.6
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)	49.7	49.6
		18:30	英・製造業PMI(1月)		47.0
		18:30	英・サービス業PMI(1月)		51.1
		18:30	英・総合PMI(1月)		50.4
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		20:30	ブ・経常収支(12月)		-30.6億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(12月)		69.56億ドル
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(1月)	-0.10%	0.34%
		23:45	米・製造業PMI(1月)		49.4
		23:45	米・サービス業PMI(1月)		56.8
		23:45	米・総合PMI(1月)		55.4
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月)		73.2
		24:00	米・中古住宅販売件数(12月)	417万件	415万件
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がダボス会議で講演		
1月27日	月	14:00	景気先行指数(CI)・改定値(11月)		107.0
		14:00	景気一致指数(CI)・改定値(11月)		115.3
		18:00	独・IFO企業景況感指数(1月)		84.7
		24:00	米・新築住宅販売件数(12月)		66.4万件

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350